

横浜市における自殺の現状(その2) – “警察庁による自殺統計”を用いた解析 –

宇佐美実紀 段木登美江 池見好昭 里見正宏(横浜市衛生研究所感染症・疫学情報課)
木村香織(横浜市こころの健康相談センター)

1 はじめに

横浜市民の自殺死亡者数は、平成14年において671人であり、総死亡数の3.2% (死因順位:第6位)を占めている。したがって、横浜市において効果的な自殺予防対策を実施することは緊急の課題である。そこで今回、自殺予防の具体策を講じるための基礎資料を得ることを目的として、自殺の発生場所をもとに集計された、警察庁による自殺統計資料を入手し、横浜市における自殺の現状について解析した。

2 調査方法

神奈川県警察本部より提供された平成12～14年の自殺統計資料を用い、横浜市内における自殺死亡者の性、年齢、職業及び動機を解析した。また、性・年齢階級別自殺者数及び性・区別自殺者数を人口動態統計の値と比較検討した。なお、自殺者数は、3年間の平均値を用いた。

3 結果及び考察

横浜市内で発見された自殺者数は、平均588名(平成12年:595名 平成13年:585名 平成14年:584名)であった。性別自殺者数は、男性402名(68%)、女性186名(32%)で、自殺者総数に占める性別自殺者数の割合は、全国と比較して有意な差がみられなかった。性別自殺者総数に占める性・年齢階級別自殺者数の割合は、全国と比較して男性の20歳代及び女性の30歳代で有意($p<0.05$)に高く、女性の60歳以上で有意($p<0.01$)に低かった(図1)。職業別自殺者数は、男性の無職者、被雇用者及び女性の無職者、主婦に多く、その割合は全国と比較して男女共に自営業者で有意($p<0.05$)に低かった(図2)。警察によって分類された動機をみると、その他と不詳を除いた場合、男性で健康問題、経済問題、勤務問題、女性で健康問題、家庭問題、経済問題の占める割合が高かった(図3)。区別の自殺率(自殺者÷1月1日の人口×100,000)は、12.6～41.5で、中区、西区で高い傾向がみられた(図4)。また、警察庁による自殺統計と人口動態統計の自殺者数の差異を検討するため、性・年齢階級別及び性・区別に比較したところ、それぞれ正の有意($p<0.01$)な相関がみられた。

横浜市内で発見された自殺者には、全国と比較して年齢、職業において差異が観察された。また、市内18区別の自殺率には、区による差異がみられた。さらに、警察庁による自殺統計と人口動態統計の自殺者数の間に強い相関がみられた。これらのことから、今後、横浜市における精神保健福祉サービスを充実するため、警察庁による自殺統計と人口動態統計を用いた、より詳細な実態の解析が必要と考えられた。

図1 年齢階級別自殺者数の割合

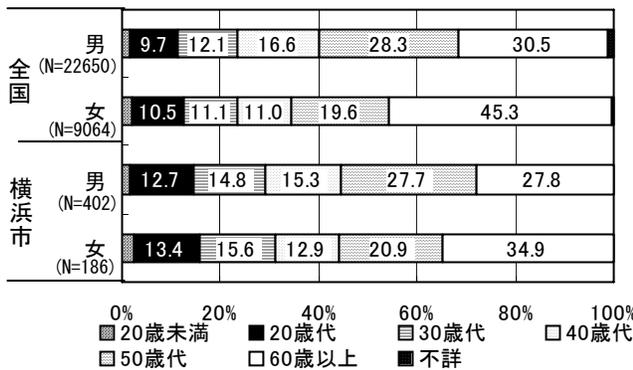


図2 職業別自殺者数の割合

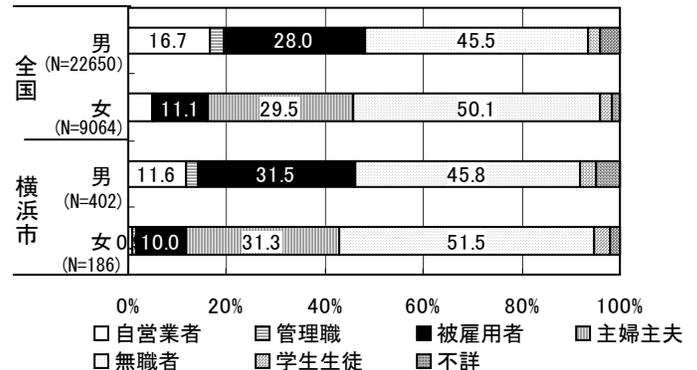


図3 動機別自殺者数の割合

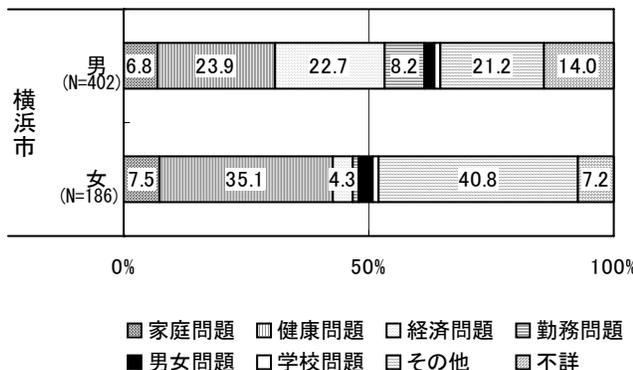


図4 区別の自殺率

